

多治見市長 高木貴行 様

第8次総合計画市民委員会の議論を終えて

第8次総合計画市民委員会では、全6回にわたり広角的な視点で議論を重ね、市政への思いや提案を第8次総合計画（案）に反映させることができたと考えております。

ここに、本委員会において述べられた主な意見を報告いたします。第8次総合計画策定後においても、本委員会での意見を市民の声として、施策・事業の参考にさせていただくことを期待します。

令和5年10月2日

多治見市総合計画市民委員会

会長 齊藤 徹史

Ⅰ 会議日程

| | 開催日 | 議題 |
|-----|----------|-----------------------------------|
| 第1回 | 令和5年6月1日 | 委員委嘱式 討議課題集について |
| 第2回 | 〃 6月6日 | 基本構想（素案）について |
| 第3回 | 〃 6月23日 | 基本構想（原案）について |
| 第4回 | 〃 7月11日 | 基本計画（骨子案）について |
| 第5回 | 〃 8月2日 | 基本計画（素案）について |
| 第6回 | 〃 9月14日 | 第8次総合計画（パブリック・コメント案）について 委員会総括 |

2 主な意見

(1) 基本構想（案）について

- ・「誰一人孤立させない」という市長マニフェストに基づき、全ての市民が幸福を感じられるような政策を掲げる必要がある。
- ・子どもたちが本市に愛着を持ち、市外に出てもまた戻ってきたいと思えるようなまちにする必要がある。
- ・子育て世代への支援を重点的に進めるとともに、スポーツ振興や自然環境を活かした公園整備など多治見市ならではの政策を進める必要がある。

(2) 基本計画（案）について

政策の柱1 子育て世代が選び、住み続けたくなるまちづくり

- ・不妊治療における経済的支援については、保険が適用されるなど負担軽減の取組が進んでいるが、保険適用外の治療も多いため、更なる支援が必要である。また、精神的支援も充実させる必要がある。
- ・子育て無償化事業（保育料・給食費）について、第2子の定義を検討するなど、公平性を鑑み検討・実施する必要がある。
- ・部活動の地域移行化について、指導者不足や保護者の負担増加などの課題を先送りにせずに取り組む必要がある。また、全ての子どもが、希望する活動に参加できる仕組みを構築する必要がある。
- ・子育て世代の不安を払拭するため、公立園のこども園化など、幼稚園・保育園全体のあり方を検討する必要がある。
- ・保育士・幼稚園教諭の確保に注力するとともに、処遇改善や負担軽減に取り組む必要がある。

政策の柱2 にぎわいを生み出すまちづくり

- ・企業と求職者とのマッチングをサポートし、企業の労働力不足の解消を企業とともに取り組む必要がある。
- ・美濃焼の発展のため、海外販路の拡大をより一層進める必要がある。
- ・商工会議所・商工会と連携し、事業承継に対する支援を充実させる必要がある。
- ・ふるさと納税の推進が、地域のみでなく市内産業等の活性化につながることを明示し、返礼品の充実や質の向上につなげる必要がある。
- ・アニメ「やくならマグカップも」に続く新規コンテンツを発掘し、観光誘客につなげる必要がある。

政策の柱3 元気で安心して暮らせるまちづくり

- ・一次医療から三次医療までの体制を維持し、医療機関同士の連携を更に強化する必要がある。
- ・福祉分野の相談のワンストップ化や部署間の連携強化を進め、市民の負担を軽減するとともに、誰もが適切なサービスを受けられるようにする必要がある。
- ・市民の防災意識の醸成に、より一層取り組む必要がある。また、子どもの安全対策として、通学路の整備に取り組む必要がある。

政策の柱4 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり

- ・自治組織をはじめとした地域活動の仕組みを、誰もが担いやすいものにしていく必要がある。
- ・子どもから高齢者まで誰もが地域への愛着を持って様々な活動に参加したいと思えるよう、地域コミュニティの向上に寄与する取組を進める必要がある。
- ・男女に限らず、あらゆる性の多様性が尊重されるよう取り組む必要がある。

政策の柱5 持続可能で快適に暮らせるまちづくり

- ・ボランティア清掃に対するゴミ袋配付など市の支援策を更に周知する必要がある。また、東濃3市によるごみ焼却施設の広域化を着実に進める必要がある。
- ・市民の移動手段の確保のため、地域や民間と連携し、デマンド型交通の拡大を進める必要がある。
- ・多治見らしい景観を維持するため、豊かな自然環境を活かしたかわまちづくりや里山の整備を進める必要がある。
- ・多機能で魅力的な公園の整備を進め、子育て世代を中心としたあらゆる世代のふれあいの場を提供し、移住定住につなげる必要がある。

政策の柱の基盤 行財政改革の推進

- ・財政負担軽減のため、公共施設の広域化を検討する必要がある。また、施設の複合化に伴う機能の一体化により、利用者の利便性向上に努める必要がある。
- ・新庁舎の建設にあたっては、デジタル化の推進を踏まえ、「行かなくても良い市役所」を視野に検討する必要がある。また、駅周辺の駐車場ニーズの把握に努め、誰もが活用できる駐車場の整備を検討する必要がある。
- ・正規・非正規職員両者の適正な処遇を実現し、より良い住民サービスにつなげる必要がある。